

## 2023 年度予算について

2023 年度予算が、2023 年 3 月 24 日に開催された第 256 回定期評議員会および第 609 回定期理事会において承認されましたので、その概要を説明します。

2020 年初頭からまん延が始まった新型コロナウイルス感染症は、100 年前にスペイン風邪が流行した時と同様に再び世界を震撼させるパンデミックとなり、全国の教育の現場では小・中・高の一斉休校に続き、4 月に初めて緊急事態宣言が発動され、以降は 2022 年 3 月 21 日まで度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発出されました。

そのため、明治学院のキャンパスでの学生生活、授業の形態等に大きな影響を受けることになりました。しかしその間においても、明治学院（中学・高校・大学・大学院）は校長・学長のリーダーシップのもとに、教員・職員が一致団結して新たな教育システムの構築に立ち向かい懸命な取り組みを積み重ねてきました。

新型コロナウイルス感染症流行の第 7 波が漸く沈静化しつつある中で、2023 年度はコロナ禍の 3 年間では抑制的にしか行えなかった教育・研究の本格的な再開を含めて、明治学院の教育活動をさらに活性化する機会が与えられることとなります。

これらの状況を踏まえて、本年度予算については過年度よりも一層教育の成果が上がる効果的な予算内容を策定し、その執行に努めてまいります。

### 1 予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書は、2023 年度の 1 年間に行われる学校法人全体の活動において、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、および「前記二つの活動以外の特別な活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

また基本金組入額を控除した後の当年度収支が、均衡した予算（支出が収入で賄われているか）として編成されているかどうか、すなわち経営の健全性の状況をも表わしています。

「教育活動収支」の事業活動収入の部では、最も重要でかつ金額の多い学生生徒等納付金は、文部科学省の指導に伴う大学の定員管理の厳格化によって、収入の増加が困難となることが予想され、さらに入学検定料や経常費等補助金などの収入増加も同様に厳しくなることが予測されています。また教育活動外収入を合わせても、学院全体として収入増加には多くを期待できない状況にあると言えます。

まず 2023 年度の学生生徒等納付金については、3 部門（大学、高校、中学・東村山高校）全体での授業料は 10,900 百万円（前年度比 285 百万円増）、入学金は 879 百万円（前年度比ほぼ同額）、施設設備資金は 2,450 百万円（前年度比 63 百万円増）等となります。実験実習費は海外留学者数についてコロナ禍のために一時的に調整した分を復元することによって減収となるものの、その他の納付金等を加えた総額では 15,441 百万円（前年度比 46 百万円増）となる見込みです。

入学検定料は、18歳人口の減少が続く影響で受験者数の減少が予測され、大学部門では前年度を12百万円下回る587百万円となる他、証明手数料等を合わせた手数料全体では、661百万円（前年度比4百万円減）となります。

寄付金は、2015年度から始まった目的型募金である「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」（募集期間：2024年3月まで）、および高校、中学・東村山高校での教育振興資金に関する募金にも注力しております。総額では129百万円と前年度比31百万円増加を見込んでいます。

なお「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」によって得られた資金は、①首都圏以外からの入学生向け奨学金（「白金の丘奨学金」） ②長期に海外留学する大学生に対する奨学金 ③大学院の活性化と院生への経済的支援としての奨学金です。これらの奨学金は、既存の奨学金支給と併せて大学・大学院全体の奨学金拡充のために活用してまいります。

補助金については、大学への経常費等補助金の合計が1,385百万円と前年度比73百万円増加する他、高校と中学・東村山高校に対する東京都からの地方公共団体補助金として872百万円（前年度比11百万円増）を見込みました。補助金総額では、2,257百万円（前年度比83百万円増）となります。

補助活動や公開講座等の付随事業収入は、前年度より43百万円多い212百万円となります。この中には、大学女子専用学生寮「セベレンス館」の寮費、および港区との連携による「チャレンジコミュニティ大学」の受託事業収入等が計上されています。

雑収入の中では、退職者が前年度に比べて増加することに伴い、私立大学退職金財団からの交付金が315百万円となり前年度より66百万円増加します。施設設備利用料については（株）明治学院サービスの営業努力と各学校の協力を得ながら推進し、さらに4月からは昨秋に竣工した高校施設の貸し出しが再開すること等の要因で130百万円（前年度比3百万円増）となる見込みです。

雑収入全体では479百万円（前年度比67百万円増）となります。

これらの雑収入をも加えた教育活動収入計は、19,182百万円（前年度比267百万円増）となります。

一方で、「教育活動収支」の事業活動支出の部においては、経費の削減に注力することによって捻出した原資を、各種の新規事業等の財源に振り向けることに努力しました。

教育活動支出の中で最もウエイトの高い人件費は、退職者が前年度比増加することが要因となって、人件費総額で前年度を119百万円上回る10,291百万円となります。

教育研究経費は、光熱水費が389百万円と前年度比135百万円増加、比率にすると153%の高騰となります。一方で、急増してきたコロナ禍での学生・生徒への奨学金給付が一応落ち着きを見せることにより、奨学費は784百万円と前年度比69百万円減少します。また減価償却額（1,778百万円）は前年度比1百万円の減少となります。

教育研究経費全体では前年度を519百万円下回る7,361百万円を見込んでいます。

管理経費は、大学横浜キャンパスと戸塚駅間での学生への定期券代補助増加等に伴い

管理経費全体では前年度より 294 百万円多い 1,438 百万円となります。

これらを合わせた教育活動支出計は 19,090 百万円となり、前年度に比べて 105 百万円減少することにより教育活動収支差額は 91 百万円の収入超過となります。

「教育活動外収支」の事業活動収入の部として、受取利息・配当金収入については資産運用体制を強固なものとし、元本確保の安全性に十分留意した運用に徹しております。2023 年度は金利等の運用利回りが逡減傾向にあるものの、運用資金額が増加するため受取利息・配当金収入は 999 百万円と前年度に比べて 77 百万円増加することが見込まれます。

「教育活動外収支」の事業活動支出の部としての借入金等利息は、大学が 1977 年以降に日本私立学校振興・共済事業団等から借り入れていた有利子負債額 221 億円が 2020 年度に全て完済となりました。しかし一方では高校における校舎建築のために、2019 年度に 350 百万円、2022 年度に 750 百万円の借入れを行いましたので、当年度全体の借入金等利息は 7 百万円の支払いとなります。

教育活動外収支全体での収支差額は 992 百万円となり、前年度に比べて 74 百万円増加します。その結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 1,084 百万円となり（前年度より 447 百万円増）、さらに特別収支差額と予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は 872 百万円が見込まれ、前年度予算 330 百万円に比べて 542 百万円改善することになります。

なお基本金組入額合計は、前年度より 17 百万円多い 1,781 百万円となります。

その中の第 1 号基本金は、校地・校舎・機械器具・備品・図書等の、施設・設備関係の取得のために支出される資産の額になります。2023 年度は大学白金校地および横浜校地の施設整備を主体に 1,535 百万円の組入れがありますが、前年度比では 207 百万円減少します。

第 2 号基本金は、将来取得する固定資産に充てる資産の額です。2023 年度は大学情報数理学部設置に関わる横浜キャンパス新校舎建設、および戸塚グラウンドの人工芝工事のために 887 百万円を取崩して建築資金に充てます。一方で将来の固定資産取得に備えて大学では 500 百万円を、中学・東村山高校は中学棟等改築に備えて 30 百万円の組入れを行います。

第 3 号基本金は、大学で奨学金のための第 3 号基本金 500 百万円の組入れを予定しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、909 百万円の支出超過となりますが、前年度予算（1,433 百万円の支出超過）に比べて 524 百万円改善します。

なお、基本金組入前当年度収支差額 872 百万円は正味財産（＝純資産）として貸借対照表上の自己資本の増加分に相当することになります。

(2) 資金収支予算書は、2023 年度に学院が教育・研究その他の諸活動を行うことにより生ずる、全ての資金収支の内容を明らかにしています。

2023 年度中に収入として資金の入金が見込まれる当年度資金収入合計は、26,274 百万円（前年度比 6,446 百万円減）で、これに前年度からの繰越支払資金 4,330 百万円を加えた資金収入の部合計は 30,605 百万円となります。

一方、2023 年度の事業活動に必要と見込まれる支出項目として、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・借入金等利息支出・借入金等返済支出、施設・設備関係支出があります。施設・設備関係支出の主なものとしては、①新学部設置関連（新校舎、仮設校舎、ブラウン館解体）工事②白金校地関連として、地球温暖化防止対策やトイレ改修および既存施設の長期修繕 ③横浜校地関連として、地震対策や既存施設の長期修繕、トイレ改修 ④大学情報センターでの教室設備更新 ⑤高校のグラウンド復旧工事⑥東村山校地の受変電設備更新工事や高校棟トイレ改修が計画されています。

また資産運用支出の主なものとして、2023 年度に計上した減価償却額 1,867 百万円のうち 1,761 百万円を減価償却引当特定資産に繰り入れる他、第 2 号基本金および第 3 号基本金引当特定資産に 1,030 百万円、退職給与引当特定資産に 27 百万円等を繰り入れることとなります。

これらの支出を合計しますと、当年度資金支出合計は 28,129 百万円となり、前年度に比べて 6,631 百万円減少します。

この結果、資金支出と資金収入との差額となる 2,475 百万円（前年度比 2,012 百万円増）が 2024 年度へ繰り越される支払資金となります。

これらの翌年度繰越支払資金（現金およびいつでも引出すことができる預貯金）は、次年度以降の教育研究の充実や、設備の拡充、また学院の将来に向かって必要となる事業の原資に充当されていくこととなります。

## 2 借入金の推移

1977 年以降に大学部門が借り入れた有利子負債総額は 221 億円に上りました。その中で、借入金残高がピークとなった 1993 年度から 2020 年度までの 27 年間において、借入金残高は 13,214 百万円から 0 円にまで縮減することができ、完済を果たしております。

その一方で、高校の校舎建築のための借入金が累計で 1,100 百万円になりますが、他人資本の比率を表す負債比率（総負債÷自己資本）は最悪期の 71.4%という危機的状況から 8%台にまで縮小しています。これは同規模私立大学法人平均（16%台）を大きく下回る水準となっています。

また借入利息はピーク時（1993 年度）に支払っていた 771 百万円から 2023 年度は 7 百万円にまで減少します。これらの支払利息の減少分が、今年度予算における教育活動外収支の改善と、運用資金の増加をもたらす要因となっています。

### 3 予算執行にあたっての要望

翻って見ますと、3年前の2020年4月1日に「改正私立学校法」が施行となりました。その改正私立学校法においては中期計画の作成が求められ、特に大学においては認証評価の結果を踏まえた内容であることが求められました。

そのため明治学院では、学校法人として共通の項目（①キリスト教教育の展開 ②教育改革と教育改善の推進 ③グローバル教育の充実 ④ボランティア活動の充実 ⑤キャリアサポート体制の充実 ⑥学生・生徒へのサポート体制および学業支援《奨学金》の強化 ⑦入試、広報の充実 ⑧施設および設備の充実 ⑨事務組織の見直しと強化）を設けて、法人、大学、高校、中学・東村山高校別に中期計画を作成したうえで、2020年度から計画に沿った事業の推進に注力してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に進めてきた結果、中期計画のうちで幾つかの事業については変更または延期をせざるを得ませんでした。

2020年度から続いたコロナ禍の中にあって、大学においては「大学での教育の基本は対面授業である」という考えのもとに対面授業を増やす努力を続けてまいりました。さらにまだまだ予断を許さない現下の新型コロナウイルス感染症への対応の中で、将来に向かって、学院全体としてのオンライン技術やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の向上にも早急に取り組んでいく必要に迫られてきました。

そのため、大学は今後の情報化社会を担える人材育成を図る目的で理系の新学部・情報数理学部の設立（2024年4月開設予定）を推進してまいります。同時に既存の学部・組織との有機的な連携を目指して「情報科学融合領域センター」を新たに設置し、大学の理念のもと、次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に取り組むこととなります。

また2023年度は情報数理学部設置に関わる横浜キャンパス新校舎の建設（2025年6月竣工予定）と仮設校舎の建設等の工事が始まることに伴い、財政的支援を担保するためにも学院として財政基盤の一層の強化が重要となってきます。

これまで述べました通り、2023年度は学生生徒等納付金はじめ教育の本源的収入の大幅な増加が見込めない状況において、教育研究経費や人件費等の新学部設置のための経費の支出増加が続いています。

一方では、将来への教育事業展開の備えとしての第2号基本金および第3号基本金を計画的に組み入れますと、当年度収支差額は909百万円の支出超過になるという厳しい予算編成に直面せざるを得ないのです。

そのため予算の執行に当たっては、従来以上に経費の削減に向けて一層の改善を行うことが肝要となってきます。

2023年度においても学院財務委員会の下に、関係委員会および経理部を中心とする予算事務局および監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算のPDCAを実施してまいります。

これらのPDCA機能を効果的に活用することにより、学院の財政基盤を一段と強固なものとするよう努力をまいります。

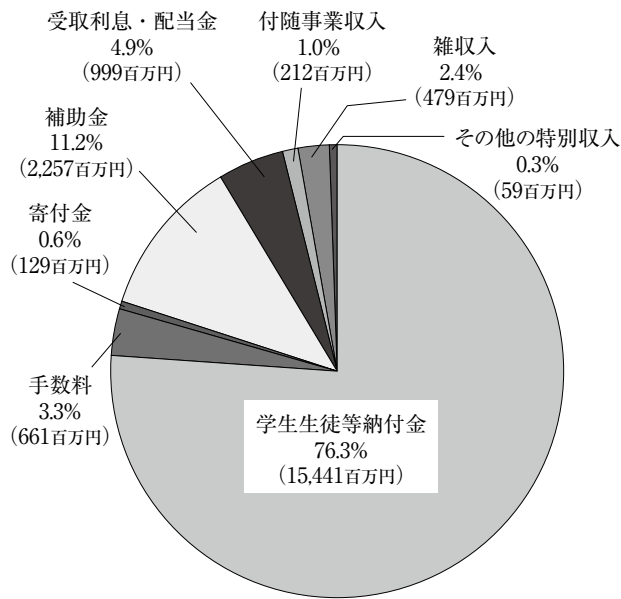
勤務員の皆様におかれましても、1949年4月に明治学院大学が設立されて以来初めての理系学部の開設に向けて、明るい展望を持って明治学院（中学・高校・大学・大学院）の全員が一丸となって前進してまいりましょう。

学院の教育・研究のさらなる発展と学院財政の一層の強化のために、引続きご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

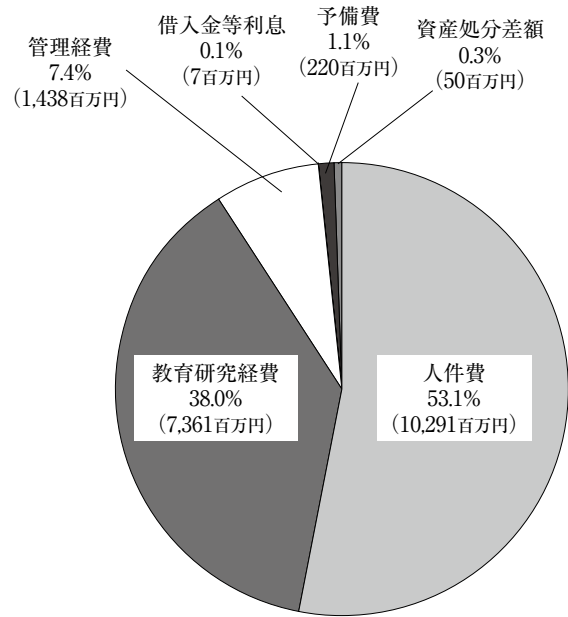
（財務理事 大海龍生）

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(図1) 事業活動収入20,241百万円



(図2) 事業活動支出19,369百万円



(図3)

借入金残高および借入金利息推移と負債比率

